

活動テーマ

「自分ごと」として地域活性化を考える

小川町原川、笠原、靱負、木部、勝呂、木呂子、増尾、飯田 立教大学

## 1 活動目的

地域活性化の活動に携わる多様な個人、団体との連携活動を通して、地域活性化を自分の問題としてとらえる（「自分ごと」）ことを促進する。

活動に携わる人々の主体的な参加を促すことを今年度の活動目標とする。これは今年度の活動テーマである地域活性化活動を「自分ごと」ととらえるために必要なことであり、この目標を達成するために世代（高校生、大学生、社会人）、関心（地域課題解決、世代間交流、体験学習）、背景（学生、行政、地域団体メンバー）の多様性から互いに学び合い、次の活動を構想し実施することを目指す。

## 2 活動地域の現状

小川町は埼玉県でも東秩父村に次いで高齢化、人口減少が進んでいる。またその小川町でも竹沢地区は空き家や耕作放棄地の問題が特に進行している。そのような中においても小川町は有機野菜の実践の進んだ先進地として認知されており、武蔵の小京都と称されているように文化的価値のある街並みが残っている。さらにこれらの文化、自然資源を活かした様々な団体、個人による地域活性化活動が展開されている。

## 3 活動内容

### ①耕作放棄地の活用

耕作放棄地活用活動を 16 回実施した。昨年度の反省をふまえ地域の方々との連絡調整をより緊密にして実施した。



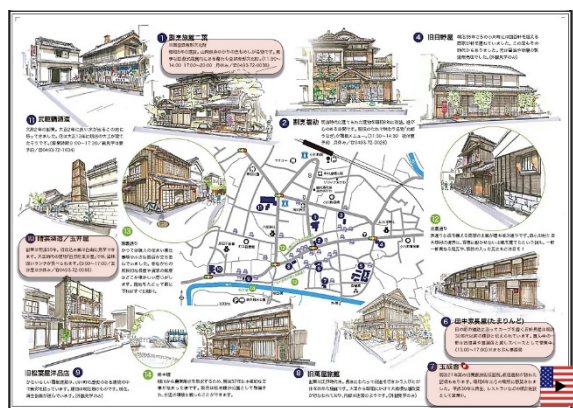
### ②地域資源の活用・調査

活動地域である埼玉県小川町竹沢地区にある自然資源、文化資源、人的資源を活用した企画を 6 回実施した。



### ③情報発信

- ・地域の地域活性化に取り組むNPO（小川町創り文化プロジェクト）と協力して作成した「おがわ町並みマップ」に、小川高校放送部と協力して作成した動画を追加し、インターネットで発信した。
- ・活動を紹介するニュースレターを2号発行し、文化祭において配布した。



### ④地域行事・地域活動参加

- ・小川町行政の企画運営実施する七夕祭りに参加し、地域活性化に関する課題についての情報、意見交換をすることができた。
- ・小川町の有志によって企画運営実施された祭り（盆の市：小川六斎市）に参加し、行政とは異なる視点から地域活性化に関する課題についての情報、意見交換をすることができた。



### ⑤地域高校生との共同活動の実施

地域交流を促す企画を活動地域にある小川高校生徒と実施した。このことにより地域の若者との信頼醸成、意見交換をすることができた。



## 4 成果

参加した学生にとっては、地域活性化について座学で学ぶだけでなく現場で多様な関係者から話を聞き、意見交換の機会をもつことで学びを深めることができた。また、学生を受け入れる地域の方々にとってはこれまでの取り組みを見直す機会を提供することができた。しかし、これらの「成果」が「ふるさと支援隊事業」の目的である地域の課題解決に直接つながるものとは思われない。

埼玉県小川町を含め中山間地域に共通してみられる課題一少子化による人口の自然減、都市部への流出による人口の社会減、高齢化一は長期的なトレンドの一つとして顕在化しており、短期間での改善は期待できない。このような現状を前提に中山間地域の活性化を考えるなら、従来の経済規模の拡大成長によってもたらされる活性化とは異なる方

法による活性化のあり方を構想する必要がある。また、これは既存の正解があるものではない。私たちの活動の実質的な成果は、このような正解のない問題に対して、居住地や世代を問わず当事者として向き合い、試行錯誤を始めたことといえるだろう。

## 5 課題

立教大学コミュニティ福祉学部空閑研究室では平成 22 年より、埼玉県小川町で活動を実施した。最初の 4 年間は木呂子地区にて、続く 4 年間は竹沢地区で活動を行った。活動の範囲は広がり、活動の質も深まっていった。たとえば、当初、われわれの活動が認知されていたのは活動地域に居住する住民に限定されていたが、その後、町の行政や NPO、地域活性化活動を実施する団体、小川高校、地域企業に広がった。活動が知られるようになることと平行して活動についてのアドバイスや共同企画の提案などを受けるようになった。しかし、このような活動の広がりや深化は定量的に評価することは難しい。

また、そもそも活動の目標をどのように設定するかという点にも課題がある。埼玉県では事業目的を「平成 22 年度から大学生による「ふるさと支援隊」を組織し、若い感性や専門知識を活かして中山間地域に活力をもたらす支援をしています。」を説明している。しかし、「活力をもたらす」ことの実質的な内容によって評価基準も異なる。さらに、「中山間地域が抱える様々な課題の解決に向けた活動を地域住民と一緒に行動」うことを活動内容としているが、何をもち課題の解決と見做すかという点も自明ではない。このような課題があるものの事業の性質上なんらかの方法での評価は不可欠である。

事業の内容評価において統一的な評価基準が明確でないということは、中山間地域の課題解決の方法論も開発途上であることの表れでもある。活動に従事する学生、教員、受け入れ地域の住民そして事業を運営する担当者が意見交換を重ねていくことで、なんらかの評価基準をつくる必要があると思われる。

## 6 次年度以降の計画

これまでの活動で主に連携してきた地域住民、地域 NGO 等の諸団体に加え、来年度は小川高校、小川町行政、さらに地域活性化を進め地域企業と連携して活動を進める。具体的には SDGs（持続可能な開発目標）達成に資する活動に焦点を当てる。これまでの活動で SDGs の目標、たとえば健康・福祉（3 番）、教育（4 番）、エネルギー（7 番）、森林生態系（15 番）に直結する活動を小川町で展開している団体とネットワークを作ることができた。そこで、これらの団体の活動内容および実績を持続可能な地域活性化のための学びの素材として活用し教育プログラムを作成することを計画している。